



P-01

服薬指導・情報提供

大阪民医連新薬評価委員会の活動報告

○向井 勝巳¹⁾, 北面 雅行²⁾, 白藤 裕美³⁾, 萩原 孝文⁴⁾, 原 誠一⁵⁾, 廣瀬 美和子⁶⁾

¹⁾一般社団法人大阪ファルマプラン なつめ薬局, ²⁾株式会社泉州保健医薬研究所 さくら薬局, ³⁾社会医療法人同仁会 耳原総合病院 薬剤科, ⁴⁾大阪医療事業協同組合, ⁵⁾一般社団法人大阪ファルマプラン もえぎ薬局, ⁶⁾有限会社大阪ファイン どんぐり薬局

【目的】大阪民医連では、発売された新薬が既存の薬剤または治療法と比較して有用性があるか検証することを目的として薬剤師委員会の下に新薬評価委員会を設置している。その活動内容を報告する。

【方法】製品情報概要・添付文書・インタビューフォーム・承認審査報告書・承認審査概要を精読し、有効性・安全性・経済性の各項目において独自の評価を用いて採点し、さらに総合的な有用性を判定したものを新薬調査表として作成した。

また作成した新薬調査表を加盟医療機関に配布し、薬事委員会においてどのように活用されているかを聞き取り調査した。

【結果】聞き取り調査より

- ① 薬事委員会資料として利用し、新規申請・特例申請の採否の判断や申請医師への情報提供のツールとしている。
- ② 医師からの問い合わせに回答する際の参考資料としている。
- ③ 一包化・粉碎・懸濁の情報を調剤時に活用している。
- ④ 薬局スタッフの予備知識としての学習資料としている。

【考察】新薬は治験段階での使用症例数は限定されており、市販後に症例数が急増した場合の潜在的な危険性は明らかではない。また薬価が類似薬と比較して相対的に高く設定されていることが多い。新薬が既存薬や治療法と比較して、優れた効果や安全性が担保されていれば積極的に使用する意義はあるが、そうでない場合はリスクマネジメント・費用対効果の観点からも慎重に使用するべきである。

臨床現場では日常業務に追われ、添付文書やインタビューフォーム、製品情報概要を詳細に検証することは困難である。しかしながら、新薬を薬害や副作用の被害を最小限に抑えつつ新薬を効果的に活用するためには、薬剤関連文書を詳細に評価するシステムは必要であり、薬剤師として職能を発揮するべきであると考えられる。

【キーワード】新薬評価委員会、承認審査報告書、新薬調査表、リスクマネジメント、費用対効果

P-02

服薬指導・情報提供

医薬連携による喘息患者の吸入指導の有用性
—北播磨地域での吸入ネットワークの取り組み—

○竹添 力三¹⁾, 大森 葉月, 蓬莱 瑞穂, 則定 菜津美

株式会社阪神調剤薬局 北播磨店

【背景】近年、喘息・COPDの治療は吸入薬による薬物療法が中心で、患者自身が薬について正しく理解し、吸入を適切に行うことで、治療効果が十分に発揮され、コントロールを良好に保つことができるようになった。

他の慢性疾患と比べて、吸入薬での治療がベースとなる喘息ではアドヒアランスが低下する傾向があり、その一因には吸入デバイスの多様化が考えられる。

吸入による治療効果を高める為には、医療従事者等から適切な吸入指導がなされることと、患者自身の正しい理解と、繰り返しの学習による吸入の手技の習得が必要とされている。

【目的】対象は成人の吸入薬を使用している喘息患者で、服薬状況を確認する為に統一の質問形式のフローチャートを作成した。また、指導において、コンプライアンス不良と判断した場合は情報をフィードバックする為、吸入指導評価を用いてFAXにて医師へ報告し、薬局と病院の間で患者の理解度を共有した。

【考察】高齢者への吸入指導の重要性と共に、投薬時に手技の確認だけでなく、薬識・病識を認識させるアドヒアランスを確認できることが示唆された。吸入指導については長期的かつ定期的な再指導を行うことで吸入手技を確立させる必要がある。

日
程

特別記念講演

特別講演

プログラム

共催セミナー

分
科
会

口頭発表

ポスター発表

特別養護老人ホームにおける薬局薬剤師の関わり

○^{まつした としこ}松下 年志子¹⁾, 藤井 景子¹⁾, 徳留 愛水¹⁾, 岩出 賢太郎²⁾, 松浦 正佳²⁾, 下路 静佳²⁾

¹⁾有限会社テラ・ファーマネット あんず薬局豊中店, ²⁾株式会社サエラ

【目的】 当薬局は特別養護老人ホーム（以下、施設）の入所者の処方箋を調剤し、施設に薬を届けている。しかし、調剤した薬が施設内で正しく管理・服用されているのかと疑問を持ち始めた。そこで、入所者の服薬状況や薬の管理状況、また顕在化されていない問題を把握し改善することを目的に薬剤師の施設訪問を開始した。

【方法】 平成 27 年 11 月 1 日より、2 施設に各々週 1 回 5 時間滞在し施設内を巡回する。入所者の生活や服薬状況を確認し、問題点を抽出する。

【結果】

- ・看護師が便秘薬や睡眠薬を医師の指示通り適宜調節して服用させていたが、調節した期間や用量等を処方医に全く報告していなかった→処方医に服用状況を報告した上で、処方提案や残薬調整を行った。

- ・入所者が処方薬をすべて水に溶かして服用していたが、容器の底に薬が一部残っているのを発見した→処方薬の水への溶解性を調べ、そのデータを元に処方医に処方提案を行った結果、正しい服用へ繋がった。

- ・介護士から舌が黒くなっていることを気にしている入所者がいると相談を受けた→服薬方法を確認すると、複数の処方薬の中で、鉄剤を最後に飲み、直後に緑茶を飲んでいることが分かった。鉄剤の服用を最初にするよう介護士に伝えることで、舌の黒ずみは 1/4 以下となり、本人に笑顔が戻った。

【考察】 今まで行っていた服薬指導では、多くの入所者の状況を正確に得るには不十分で、自らが施設に出向き状況確認をしたり、現場スタッフと話すことで、コンプライアンスや QOL をより良い方向へ導くことがわかった。今回の例はほんの一部であり、今後様々な事例に遭遇すると考えられる。入所者が安全かつ正確に服薬するには、薬局薬剤師も他職種と積極的に関わり、連携しながら解決方法を検討・実現していくことが重要である。

2016 年度実務実習 1 期生による「あるメンタルクリニックにおけるアンケート調査について」

○^{きのした かなこ}木下 佳那子¹⁾, 竹谷 美賀子²⁾

¹⁾近畿大学薬学部医療薬学科, ²⁾和歌山県調剤薬局

【目的】 実務実習における服薬指導に役立てるため、抗不安薬の処方について調査し傾向を把握する。

方法： 実習 4～5 週目の 9 日間で、あるメンタルクリニックの抗不安薬処方患者にアンケート実施、抗不安薬 1 剤毎に [服用開始時の症状] [薬の効きめ] [副作用] [処方変更] [用法・用量] を調査。

【結果】

- ・アンケート回答者 36 名中

抗不安薬（1 剤×24 名）+（2 剤×12 名）= 48 件について調査

- ・薬剤別では作用型が「短期」19, 「中期」24, 「長期」4, 「超長期」1

- ・[服用開始時の症状]（複数回答可）「不安感」24, 「眠れない」16, 「イライラする」8, 「動悸がする」5, 「緊張する」4, 「恐怖を感じる」2, 「その他」8

- ・[薬の効きめ]「あり」35, 「なし」7, 「わからない」6

- ・[副作用]「あり」7（すべて「眠気」）, 「なし」41

- ・[処方変更]「あり」1（用法変更）, 「なし」47

- ・[用法・用量]「毎回守っている」30, 「自身で調節している」15, 「飲み忘れる」3

【考察】

- ・[服用開始時の症状]「不安感」の薬剤は「短期」「中期」で「毎食後」服用が最も多い→「不安」は持続する。「眠れない」の薬剤は「短期」「中期」で「眠前」の服用が最も多い→「眠れない」原因は「不安」による入眠障害である。

- ・薬剤別では「長期」1 回/日ではなく、「短期」「中期」を「毎食後」に処方する→服薬行為に安心感を得ているのではないかと？

【まとめ】 回答では [薬の効きめ]「なし」「わからない」, [副作用]「あり」にも関わらず処方変更を行わない事が多かった。医師の指示の下で体調に合わせて薬の量を調節し対処しているようだ。「不安感」は特に指標とするものがない、効果の感じ方にも個人差があり難しい症状である。今後も継続的に調査を行い処方傾向の考察を行う必要がある。

【キーワード】 抗不安薬, 不安感, 服薬行為, 安心感

**P-05****セルフメディケーション****ドラッグストアにおけるセルフメディケーション支援
(治未病)**○池田 卓也¹⁾, 杉本 幸枝²⁾¹⁾株式会社キリン堂 調剤運営部 在宅医療推進, ²⁾株式会社キリン堂 未病研究会

【目的】現在、薬局のかかりつけ薬剤師には、地域住民の健康維持・増進、セルフメディケーション支援などファーストアクセスの強化が求められている。一方で、ドラッグストアの薬剤師は、以前からセルフメディケーション・セルフケア支援、受診勧奨、健診の推進等をおもな業務としてきた。LQOTSFAを確実に聴き取り、地域住民と共にセルフメディケーション、未病対策（治未病）に取り組むことを目的とする。

【方法】社内において定期的に開催している『未病研究会』参加者（薬剤師）へのアンケート調査等により、店頭におけるセルフメディケーション、セルフケア、治未病の成功例を収集した。

【結果】健康フェア、簡易血液検査により被験者自身が気づき、行動変容・生活習慣改善を意識し、補助的に健康食品・漢方薬を摂取するなど、薬剤師の介入により改善した例を報告する。

【考察】今後、薬局併設のドラッグストアが増えると予測できるが、調剤をしない薬剤師の場合、信頼関係を構築するには、コミュニケーションの機会と能力の向上が必要である。POCTやスイッチOTC薬の充実を望む一方で、薬剤師自身の資質を高め、信頼を得て、今後もセルフメディケーション支援・未病対策に取り組む。このような不断の日常の取り組みが、延いては地域の健康寿命延伸、医療費の削減に貢献できるものである。

【キーワード】ドラッグストア、セルフメディケーション支援、治未病、地域の健康寿命延伸

P-06**在宅医療介護・緩和ケア****地域医療連携室の紹介により無菌調剤室共同利用から在宅移行に繋がった一例について**○宮川 道英¹⁾, 尾島 博司²⁾, 鹿嶋 重二郎²⁾, 八野 芳巳²⁾, 八十 秀行²⁾, 中山 晶子²⁾, 西 千晴²⁾, 是川 美里²⁾¹⁾（一社）堺市薬剤師会 スマイル薬局, ²⁾（一社）堺市薬剤師会

【目的】平成26年に無菌調剤室を持たない薬局が無菌調剤室を持つ薬局と契約を結ぶことにより、無菌調剤室の共同利用が可能となった。堺市薬剤師会では地域医療連携室を中心に独自の無菌調剤室共同利用の体制を構築している。今回、基幹病院より地域医療連携室へ無菌調剤の対応依頼があり、会員薬局へ紹介し、共同利用による無菌調剤を実施したので報告する。

【概要】73歳、男性、癌性等疼痛、緩和ケアにて堺市内の基幹病院に入院していたが、退院調整に入り退院時処方TPNの無菌調整が必要となった。患者のかかりつけ薬局が無菌製剤調整困難であるため、当該基幹病院の地域連携担当部門から堺市薬剤師会地域医療連携室へ相談があった。無菌調剤室を有する堺市薬剤師会会営薬局と無菌調剤室共同利用契約を締結していた会員薬局を紹介し、早期に退院時支援介入を開始した。

【結果及び考察】共同利用開始時は会営薬局の調剤サポートで無菌調整を行った。患者家族の希望により1回に3～4日分の分割調剤で在宅管理している。

当該基幹病院からは、患者は無菌調剤に対応さえ出来れば退院出来る状態にあり早急に薬局を紹介して欲しいという要望であった。地域連携室では普段より無菌調剤共同利用契約を締結している会員薬局の対応可否状況を把握しており、今回は即時対応可能と申し出ていた会員薬局へ仲介することでスムーズに在宅移行することが出来た。

終末期を在宅で過ごしたいと願うTPN施行ターミナル緩和ケア患者にとっては迅速な退院調整が重要である。また、送り出す医療機関側としても患者状況に合わせた早急な退院調整が求められる。

今回の症例において、地域医療連携室が介することで早急な薬局紹介を行うことができた。

【キーワード】無菌調剤室 共同利用 地域医療連携室 緩和ケア 退院調整

薬剤師が行う受診勧奨の必要性の判断において ノンテクニカルスキルの手法が有効であった1例

○原田 祐希¹⁾、波多江 崇²⁾、中川 素子¹⁾、中川 道昭¹⁾

¹⁾株式会社中川調剤薬局, ²⁾神戸薬科大学

【目的】ノンテクニカルスキル（以下ノンテク）とは、専門知識を支えるあらゆる能力の総称のことである。地域包括ケアシステムの中で様々な職種が連携し、患者の抱える問題解決を行うために、ノンテクは各職種の共通言語として必要になるスキルと考えられている。昨年、患者のための薬局ビジョンが示され、対物から対人へと薬剤師の役割の変化が明記され、薬学的な専門性をういた問題解決能力の必要性が増している。今回、薬剤師の専門知識とノンテクを併せた患者対応を行うことで、薬剤師の専門知識を活かした受診勧奨につながった事例を報告する。

【方法】70歳代、女性。関節リウマチ、糖尿病などの治療中である。3ヶ月前よりケアマネージャーから依頼があり、居宅療養管理指導を開始した。3月に患者より薬局に連絡があり、3日間排便がなく、腹部膨満感があると連絡があった。

【結果】詳細な状態を確認するために急遽訪問を行った。訪問時には、食事や血圧などはいつも通り安定しており、腸蠕動音（以下グル音）の亢進もみられた。グル音が亢進していることから、マグミットは作用を示していると考えられた。しかし、現在の状態で排便がないことから、器質的な異常が起きている可能性を考え、主治医へ紹介状を書き受診勧奨を行った。翌日患者が受診し、後日医師より診断結果の返答あり、返答に基づき対応することで良好な排便が得られている。

【考察】患者が抱える問題には、複雑に原因が絡み合っており薬剤師の力だけでは解決できない問題も含まれていることがある。今回薬剤師の専門知識とノンテクを用いた患者対応を行うことで、薬剤師ができる部分とできない部分を明確に分けることができ、次に誰につなぐべきかを適切に判断することができた。今回の経験から、薬剤師の専門知識を活用するために、ノンテクの手法を用いることが有効である可能性が示唆された。

【キーワード】受診勧奨、ノンテク、薬剤師の専門性

滋賀県薬剤師会における抗がん剤調製研修会の報告

○柏川 紗希¹⁾、小杉 奈緒、西村 光子、岸本 仁文

滋賀県薬剤師会 会営薬局

【目的】超高齢化社会となり在宅医療がますます重要となるなか、薬局では内服薬・外用薬の調剤のみならず、高カロリー輸液・抗がん剤など注射薬の調製を行う機会が増加することが想定される。当薬局には無菌室と抗がん剤調製室の2部屋があり、先行して平成23年に無菌室での操作なども含めた高カロリー輸液の研修を実施した。さらに滋賀県薬剤師会では今後、社会的ニーズに応え在宅医療の推進に寄与するため、薬局薬剤師を対象として安全キャビネットの見学を含む体験型抗がん剤調製研修会を開催したので報告する。

【方法】事前準備として当薬局職員が県内3病院で抗がん剤調製研修を行った。抗がん剤調製研修会は実技・見学の2部に分けて行った。研修は日本病院薬剤師会監修「抗がん剤調製マニュアル第3版」を参考とした。実技はパワーポイントを用い、アンプル・バイアル・シリンジ・ソフトバック・閉鎖式薬物輸送システムの各種製剤の取り扱い・混注作業の説明をした後、手本となる手技を見てもらいながら調製を実体験してもらった。見学としては抗がん剤調製室に入って、安全キャビネットを含む構造・使用法・維持管理に必要な清掃法などの説明をした。終了後、今後の研修会の参考とするためアンケートを実施した。

【結果・考察】アンケート結果より、一定の高い評価を得られたが改善点や要望の意見もあった。抗がん剤調製の知識や経験をもつ薬剤師を養成することにより、今後、抗がん剤調製の必要な在宅医療に対しても積極的な受け入れや介入をすることができると考えられる。滋賀県における在宅医療の発展に貢献するため、今回見えてきた課題を十分検討し、この類の研修会などを継続していきたい。

**P-09****在宅医療介護・緩和ケア****在宅ポンプを用いた患者支援に対する薬剤師の関わりについて**

○森 聡子¹⁾, 神品 勇喜¹⁾, 北中 紀子¹⁾, 安福 功一²⁾, 中川 博之²⁾

¹⁾株式会社ファーマシィ ファーマシィ薬局藤井寺駅前,

²⁾株式会社ファーマシィ 医療連携部

【はじめに】ファーマシィ薬局藤井寺駅前には、2015年12月に開局し、南河内地域において在宅を推進する目的でグリーンベンチを設置した。

在宅ポンプを用いた患者支援に対する薬剤師の関わりについて検討したので報告する。

【症例】50代女性 Performance status 1, 卵巣癌, 術後イレウスによりIVHによる栄養管理中。

2016年X月, 地域の基幹病院より, 3日後退院予定の上記患者に対し, サンドスタチンをディスポーザブルポンプで管理するという依頼があった。退院後は在宅医が診察し, 薬局が調剤する。サンドスタチンは無菌的にポンプに注入する事となった。

入院中バクスターインフューザーポンプにてサンドスタチンを持続皮下注していたが, 退院後は外来にて化学療法を継続し, サンドスタチンによる在宅治療を行う予定となった。

当薬局が医薬品と医療材料を準備した。サンドスタチンのみをポンプに注入する場合はディスポーザブルポンプ加算が算定できず, ポンプを処方箋に記載できない事を病院と在宅医に情報提供した。入院中使用していたIVHルートと, 在宅医が希望している医療材料とが異なったため, どちらを採用すべきか双方に確認して準備した。

【考察】在宅ポンプが必要な患者が在宅へ移行する際に, 院内・院外間で互いの意向について情報共有が不十分だった事が明らかになった。連携をスムーズに行うには, 薬局薬剤師が処方箋記載可能な薬品や薬局が在庫している医療材料のリストを作成し情報共有し易くする事が必要である。

【結語】薬局が在宅患者支援に関わる事で退院・自宅療養がスムーズとなるが, まずは医療従事者同士が方針や役割について理解しあう必要があると考察された。スムーズな連携により地域での在宅患者の受け入れ態勢を整備し, 病院が患者を退院させる選択肢をとれるよう努めるべきである。今後も事例の検討・報告を継続し, 南河内の在宅医療に貢献したい。

P-10**薬薬連携・地域連携, ICT****市民講座でのアンケート結果～くすりについて～**

○鈴江 真世¹⁾, 宮川 温代²⁾, 浜野 凧砂³⁾, 細見 健悟⁴⁾, 高子 優子⁴⁾, 大槻 裕朗⁴⁾

¹⁾市立川西病院 (大阪薬科大学), ²⁾市立川西病院 (神戸学院大学), ³⁾市立川西病院 (神戸薬科大学), ⁴⁾市立川西病院

【目的】当院では, 地域住民の健康・医療に対する意識や知識の向上のため, 様々な市民講座を実施している。今回「入院って言われたら～入院・手術・退院の流れ 整形外科を中心として～」というテーマで看護科と共に講座を行った。地域住民の高齢者の薬に対する理解度などを図るために, アンケートを実施した。

【方法】講座終了後に参加者の服薬状況などや講座により得られた新しい知識についてのアンケートを実施した。

【結果】出席者48名のうち27名から回答を得た(回収率: 56.3%)。60代4名, 70代14名, 80代9名であった。毎日薬を服用しているのは24名(88.9%), お薬手帳を所持しているのは20名(74.0%)であった。平均服薬種類は4.0種類(6.5剤)であり, 年代別では60代2種類(2.8剤), 70代3.9種類(5.8剤), 80代4.9種類(9.3剤)であった。年齢と共に服薬種類は増えるが, 薬の名前を分からないとした人は6名(21%)であった。講座で新しく得た知識として, 「PTPが切れない理由」(13名), 「加齢による代謝機能低下」(12名), 「使用している市販薬や健康食品は書き込む」(9名), 「お薬手帳は一人一冊」(8名)であった。

【考察】約90%が毎日服薬し, お薬手帳の所持率は約75%であったが, アンケートの回答からは, 講座前にはくすりの基本的な知識が十分ではないと考えられる。さらに, お薬手帳の利用方法も同様であり, 病院薬剤師は, 手帳の有効な利用法や薬の動態なども積極的伝えていく必要がある。今後, 地域住民に知識と意識の両面を向上していくためにも, 病院薬剤師も服薬指導時に関わるだけでなく, 市民医療講座などを通して, くすりの啓発活動を継続的に行うことが重要であると考えられる。

疑義照会の効率化を目指す取り組み（1）

○阿登 大次郎¹⁾, 齋藤 玲奈¹⁾, 小牟田 豊¹⁾, 八代 哲也¹⁾, 日高 眞理²⁾, 水野 直子²⁾, 五十嵐 理佳³⁾, 菅野 文⁴⁾, 田中 博来²⁾, 東海 秀吉¹⁾

¹⁾西日本旅客鉄道株式会社 大阪鉄道病院 薬剤部, ²⁾阿倍野区薬剤師会, ³⁾コクミン薬局大阪鉄道病院前店, ⁴⁾ウエルシア薬局天王寺駅前店

【現状】平成27年7月より近隣の保険薬局と薬業連携会議を立ち上げ、同年12月には阿倍野区薬剤師会も加わった。保険薬剤師と意見交換を行うと同時に、医師の事前合意のもとに疑義照会簡素化プロトコルを完成させ、翌年4月より運用を開始した。その後、薬業連携推進の会に名称を変更し、近隣の保険薬局と大阪市内9区の薬剤師会と月1回の協議を行っている。

【目的】これまでは疑義照会はFAX使用でのみ対応していたが、送信後の不安や対応が遅れるなどの問題があり、薬業連携推進を契機に薬剤部内に疑義照会担当薬剤師を配置し、FAX送信の前に電話連絡し対応することで確実に円滑な対応が可能となった。今回、疑義照会の現状について調査したので報告する。

【方法】疑義照会担当薬剤師を配置した平成28年7月7日から22日までの疑義照会の内容を簡素化対応と非対応に分けて集計した。

【結果】対象期間の院外処方箋発行数3837枚（院外処方箋発行率94%）で、その内、疑義照会件数は133件（3.5%）であり、1日平均8.3件であった。簡素化対応は49件（36.8%）、簡素化非対応は84件（63.1%）であり、件数の1番多いものは「添付文書と異なる用法用量」で32件であった。

【考察】現状では簡素化対応の割合が低く、医師の診療を妨げることなく保険薬局へ迅速な返答を行うには疑義照会簡素化プロトコルの現状に合わせた見直しが必要であると考えられる。また、「添付文書と異なる用法用量」については、その内容にある程度のパターンが見られるため、疑義照会簡素化への移行することも可能であると思われる。

【結語】患者への不利益を最小限に抑えるために疑義照会は必要であり、保険薬局と病院が円滑に対応できることが患者へより良い薬物治療を提供できることに繋がる。疑義照会簡素化プロトコルの標準化と今後の地域・在宅医療も見据えて近隣の保険薬局や薬剤師会とさらに協議を重ねていく。

薬局に隣接するコミュニティルームを活用した地域連携への取り組み

○海野 憲郎, 人見 佳緒里, 橋本 麻生, 山根 綾華, 武田 紗代子

ゆう薬局グループ

【目的】昨今、セルフメディケーションの推進等に重点がおかれている。かかりつけ薬局の姿の1つとして「地域住民の健康支援・相談対応等を行い、その旨を積極的に地域住民に周知している薬局」とある。

地域の保険薬局はかかりつけ薬局として生活者に対し、医療機関への受診の推奨、OTCの活用、食生活・療養のアドバイス等に関わり、気軽に常に健康相談が出来る体制を作る事が必要とされている。

地域のかかりつけ薬局として隣接するコミュニティルームを活用することで、地域の住民の集いの場、健康に対する意識向上の場を提供し、地域のセルフメディケーションの推進に貢献できるよう取り組みを行った。

【方法】

対象地域：亀岡・南丹市（京都府）

かめおかゆう薬局に併設されているCafe Lier（カフェリエル）、日吉ゆう薬局に併設されたコミュニティルームで多職種または生活者に向けた研修会や健康相談会、健康支援の実施。

*生活者：当地域における「生活」を主とし暮らす人を対象とする。

【結果】多職種における地域研究会では、看護師・ケアマネジャーの方が多く、生活者・（介護者）の研修会では介護に関わる生活者の参加も見られた。また、研究・研修会実施後、相談・問い合わせなども増加するようになり在宅医療に関わる件数の増加もみられた。

地域への健康相談会も浸透されるまで参加者は少ないが、参加してくれた生活者への健康意識の増進には寄与した。

【考察】保険薬局には、処方箋なしでは入りにくいと言われることは多いが、保険薬局に併設した「コミュニティルーム」を活用することで、会議室のように堅苦しい空間ではなく、自然と会話が弾むようなコミュニティとしての場として今後も活用していき、地域のかかりつけ薬局として地域の生活者へ健康意識の増進に寄与していけると感じた。

【キーワード】かかりつけ薬局, 地域, コミュニティルーム, セルフメディケーション



P-13 薬薬連携・地域連携, ICT

当薬局における電子お薬手帳利用者 124 名の検討

○^{い て や ゆういち} 射手矢 雄一¹⁾, 松浦 典子¹⁾, 射手矢 慎一²⁾

¹⁾せり薬局, ²⁾株式会社 原町薬局

【目的】 2015 年に滋賀県薬剤師会が導入を開始した電子お薬手帳サービス「harmo (ハルモ)」は、IC カードとクラウドを組み合わせる事で、医療従事者と患者さんの服薬情報の共有化、データ保管等に優れたシステムである。滋賀県では 244 施設で取扱いを行っており、システム利用に必要な IC カード (harmo カード) の総発行枚数は 19,000 枚を超えている。今回, harmo を導入する事で当薬局での登録状況とその傾向について考察する。

【方法】 2015 年 12 月 25 日から 2016 年 7 月 31 日の期間において、来局された患者さん 1253 人 (複数回来局されても数には含めない) を対象に、電子お薬手帳の説明と harmo カード発行を依頼し性別、年齢別に登録状況を集計した。

【結果】 harmo カード総登録枚数は 125 枚であり対象患者さんの 10% に登録が確認できた。このうち男性 77 枚, 女性 48 枚でそれぞれ, 12.7%, 7.3% であった。年代別で最も登録が多かったのは 50 代の患者さんで、カード総発行枚数の 41% を占める結果であった。

【考察】 近隣の医療機関に影響を受けるものの、今回の結果から、スマホ操作に慣れている中高年の男性が受け入れやすい傾向であった。また、お薬手帳の電子化という新たなサービスであるが、harmo への関心の高さが伺える結果であった。薬剤師は、これらのサービスを普及させ、服薬情報の一元化、それに基づく薬学的指導はもちろんの事、地域の他職種連携のツールとして利用することが期待されている。

【キーワード】 電子お薬手帳・harmo・服薬情報の一元化

P-14 健康サポート薬局

13 年継続開催の市民講座「健康サポート」の今後の在り方について

○^{おおほし ゆみこ} 大星 裕昧子, 奥野 恵理, 戎 郁世, 小浦 香乃, 岸田 隆之, 松本 正康, 太田 栄美, 阪井 哲司

(一社) 和歌山市薬剤師会 薬業経済委員会

【目的】 和歌山市薬剤師会主催の市民講座「健康サポート」を年に 1 回 13 年継続開催してきたが、この事業が、薬局が地域住民の健康サポート機能を有するための参考になるのかを検証するべく、13 回目にしてはじめて出務薬剤師にアンケートを実施した。

【方法】 「第 13 回健康サポート」出務の当会会員に終了後、「何度目の出務か」「この事業が今後、薬局が地域の情報発信拠点になる事に役立つか」「要望・感想」等のアンケートを依頼した。

【結果】 出務薬剤師 43 名中回答者 30 名の回収率 70%。初めての出務者 9 名, 2 回目 1 名, 3 回目以上 20 名。全員が「薬局の情報拠点」に役立つと回答。「市民への薬剤師のアピールになる」「来場者の健康への意識の高さを改めて感じた」「健康意識の高い大勢の方と話ができて、良い経験になった」等の感想が寄せられた。

【考察】 健康意識の高い市民と接することで、会員薬剤師が自薬局にて健康情報を発信するにあたり、地域住民が何を求めているかの参考になると考察する。また他薬剤師からの情報や、当日協力を得ている栄養士・保健師等との交流は、他職種との連携にも役立つと思われる。

28 年度より「かかりつけ薬剤師」として機能する要件として「医療に係る地域活動の取組に参画」とあることから、今後この事業に参加を希望する会員が増えるだろうことも予測し、連絡会等を開催し、出務者の意識・技能の統一性を図る必要があると思われ、年 1 回のこの事業のみならず、当会として、会員薬剤師が地域貢献として活躍できる機会を増やすべく、地域保健所や栄養士会等との事業も検討していく予定である。

【キーワード】 健康サポート 医療地域活動 健康情報発信 かかりつけ

日
程

特別
記念
講演

特別
講演

プ
ロ
グ
ラ
ム

共
催
セ
ミ
ナ
ー

分
科
会

口
頭
発
表

ポ
ス
タ
ー
発
表

信頼されるかかりつけ薬剤師のあるべき姿の検証 ～保険薬局における健康相談の実態調査～

○松浦 正佳¹⁾, 大鳥 徹²⁾, 望月 道彦¹⁾, 勢力 勝昌¹⁾,
竹田 令子¹⁾, 千葉 泰弘¹⁾, 加藤 信幸¹⁾, 廣田 和哉¹⁾,
高田 亜美²⁾, 岩城 正宏²⁾

¹⁾茨木市薬剤師会, ²⁾近畿大学薬学部

【目的】増加し続ける医療費の削減対策として、セルフメディケーションに対する期待は大きい。また、健康サポート薬局の機能の一部である、一般用医薬品等の使用に関する相談と患者の状態に応じた受診勧奨は、ますます重要性を増してきている。しかしながら、このような状況の下で保険薬局が行っている健康相談の実態は正確に把握されていない。そこで今回、その実施状況を把握するために、受診勧奨に関する薬剤師のかかわり方に焦点を絞り調査を行った。

【方法】平成 28 年 6 月～11 月に、茨木市薬剤師会に所属する 101 薬局に対して、薬剤師が患者からの健康相談にどのように対応したかのアンケート調査を行った。アンケートの受診を勧めた「タイミング」、「理由」、および「方法」の 3 項目については選択肢による回答とし、回答は必須とした。また、「患者（相談者）からの訴え」、「受診を勧める必要があると薬剤師が考えた理由」の 2 項目は自由記載とした。

【結果・考察】32 薬局から回答があり、有効回答数は 60 件であった。受診を勧めたタイミングは服薬指導時が 43.3 % で最も多く、次いで OTC 等の購入時が 28.3 %、電話での相談時が 15.0 %、窓口での相談等時が 13.3 % となっており、患者から相談があった時だけでなく、一般用医薬品購入時や処方箋応需時の服薬指導中にも薬剤師の判断で受診勧奨を行っていることが分かった。また、受診勧奨を行った内容に関しては、薬剤師から勧めた事例が 83.3 % で、そのうち 74.0 % が医療機関または診療科を指定していた。この結果より、薬剤師は薬学的判断に基づいて、適切に患者に対して受診勧奨を行っていることが示唆された。今後、かかりつけ薬剤師としての役割を今まで以上に担っていく為にも、薬剤師に相談しやすい環境を創り、患者との関係性を高めていくことが重要であると考えられる。

地域薬剤師会と協力して行うかかりつけ薬局の健康サポート (SAS をサポートする)

○佐々木 貴彦¹⁾, 仲谷 尚起²⁾, 岡田 恵実³⁾

¹⁾Jibun 薬局矢田山, ²⁾ハル薬局, ³⁾Jibun 薬局郡山

【目的】現在、薬局はかかりつけ薬局としての役割を期待されているところです。

大和郡山市薬剤師会では、地域への貢献の一つとして、昨年は歩数計をレンタルする事業を行い、好評をいただきました。

【方法】今回は普段の日中の眠気などの症状に注目し、薬剤師会で SPO₂ 測定器を準備して地域の薬局をあげて、SAS（睡眠時無呼吸症候群）のセルフチェックをおこなうことにより地域住民の健康サポートを実施しはじめました。そのために地域の専門医を招いて研修会も開催しました。SPO₂ 測定器をレンタルし、その測定結果から健康サポートを行い必要とあれば、かかりつけ薬剤師として受診勧奨を行う事業です。

【結果】住民は家族のいびきをかいている方を連れてきて、利用し、そのまま受診まで至ったケースなど、処方箋以外の相談が事業を通して増えた。また地域の専門医からも薬局を通じて、紹介された患者を驚かされていました。

【考察】簡易的な検査機器を使用し、住民により、健康に興味をもってもらいそのたびにかかりつけ薬局の、かかりつけ薬剤師が健康サポートを行うことは徐々に当たり前になりつつあるが、それを地域の薬剤師会がかかりつけ薬剤師をサポートすることでより簡単にかかりつけ薬剤師としての役割をになうことができる。



P-17 健康サポート薬局

かかりつけ薬局実現のため健康フェアの有用性を検討する

○^{のがみ さき}野上 早紀¹⁾, 中川 礼子²⁾, 澤村 愛美¹⁾, 竹内 あずさ¹⁾, 安光 沙織¹⁾, 永井 絢子¹⁾, 弓場 敦史¹⁾, 白澤 千恵¹⁾, 藤井 規代¹⁾

¹⁾ベガファーマ株式会社 学術委員会, ²⁾ベガファーマ株式会社 くるみ薬局野尻店

【目的】 医薬分業が進んだ現在, 保険薬局における面分業の在り方が問いただされている。広範囲の処方せんを一元管理することでかかりつけ薬局を実現するというものであるが, 実際の応需状況やサービスはその理念から遠い。そこで健康フェアを通し, 地域住民に向け気軽に立ち寄れる医療機関として周知し, 認知されていない薬局の利用法を提案し, さらに来場者のニーズを調査することによりこれからの薬局の在り方を検討した。

【方法】 住宅地に立地する小規模店舗において健康フェアを開催。お薬手帳の必要性の講演, 各種測定体験, 適正サイズの杖の選択についての説明とその販売, 食生活を補助する食品などの紹介, 実演, 販売を行った。来場者を対象にアンケート (①年齢・性別②健康フェアを知ったきっかけ③来場理由④興味を持った内容⑤薬局でできればいいと思うこと) と聞き取り調査 (会話形式) を行った。

【結果】 地域住民 30 名が来場, うち 25 名より回答が得られた。結果は①全体の 70% が女性, 50 代以下 6 名, 60 代 6 名, 70 代 7 名, 80 代以上 5 名, ②来局時 7 名, チラシ 4 名, 通りすがり 7 名, ③健康が気になった 16 名, 試供品を期待 8 名, ④測定コーナー 13 名, 食品の紹介・販売 10 名⑤食事相談 13 名, 運動相談 5 名, であった。聞き取り調査では薬局での健康相談, 介護用品や食事の相談・購入, 門前以外の処方箋の応需などを知らないという意見を得た。

【考察】 今回の調査から薬局のサービスや利用法が周知されていないこと, 運動や食事など生活に密着した情報が望まれていることが分かった。今後運動教室や食事相談となど具体的な企画を実施することにより気軽に立ち寄れる健康拠点になりうると考える。健康フェアを通し薬局の存在を知らせ, 積極的に機能やサービスを紹介し, ニーズを収集することは有用でありかかりつけ薬局実現のためのひとつの方法になりうると考える。

【キーワード】 かかりつけ薬局 健康フェア

P-18 健康サポート薬局

メディカルカフェを通じた薬剤師に対する地域住民の意識変遷

○^{ひろせ しょうへい}廣瀬 祥平¹⁾, 上田 英典²⁾, 串田 ゆか²⁾, 南 恵理子²⁾

¹⁾株式会社 J. みらいメディカル きららみらい薬局 早子店,

²⁾株式会社 J. みらいメディカル

【目的】 2016 年 4 月の調剤報酬改定において, かかりつけ薬剤師という概念が生まれ, 薬局が地域住民の医療の窓口となることが求められる様になった。薬局が地域医療の窓口となるには, 薬剤師が地域住民から健康の相談相手としての認知と信頼を得る必要がある。そこで, 弊社では健康にまつわるセミナーをメディカルカフェ形式で開催し, セミナーを通じて薬剤師に対する認識変化をもたらすことはできないか, セミナー後のアンケートにより検証した。

【方法】 弊社 1 店舗を開催場所とし, 近隣住民向け健康セミナーを毎月 1 回開催した。2016 年 3 月～7 月の合計 5 回, セミナーを通じた薬剤師に対する認識変化の検証と, セミナー内容の改善のためにアンケートを行った。

【結果・考察】 セミナー後のアンケートにおいて, 「こういったセミナーがあればまた来たい」を選んだ参加者が 100% であった。セミナーを通じ, 薬剤師について「親しみやすい」「健康全般についてのアドバイスをもらえそうだ」との認識の変化が見られた。これらの結果よりセミナーを開催し地域住民と気軽に接する事で薬剤師に対する認識が変化し, 健康相談を持ちかける方が増える可能性が示唆された。また, 薬局が地域の医療の窓口になるために健康セミナーの継続した開催には意義があると考えられる。

日
程

特別記念講演

特別講演

プログラム

共催セミナー

分
科
会

口頭発表

ポ
ス
タ
ー
発
表

地域における血糖異常者の受診勧奨・セルフケア意識の向上を目的としたHbA1c測定イベント

○^{さと なおや}里尚也, 一丸 智司, 大音 文子, 山内 康子, 福永 雅文, 山本 奈穂, 石野 貴志

(株) ぼうしや薬局 地域医療推進室

【目的】平成24年の「国民健康・栄養調査」では、糖尿病患者と糖尿病予備軍を合わせると2000万人を超えるとされ、糖尿病の早期発見・早期治療の重要性が叫ばれている。糖尿病を早期発見できる機会として特定健診があるが、当薬局の位置する姫路市の平成23年の統計調査によると特定健診受診率は32.4%と低い。さらに特定健診受診者においては、HbA1cの有所見率が80.7%と高値を示している。このことから、未受診の血糖異常者が地域に多数存在する可能性が危惧される。従って、簡易に自己の血糖状態を知る機会を設けることは、地域の血糖異常者に対する受診勧奨・セルフケア意識向上において重要と思われる。平成26年4月から検体測定事業が保険薬局で実施できるようになり、HbA1cの簡易測定が可能となった。そこで今回我々は、姫路市における血糖異常者の受診勧奨・セルフケア意識の向上を目的に、第1回検体測定イベントを実施し、データの解析を行った。

【方法】

開催名称：ぼうしや健康フェスタ
開催日時：H28年7月10日(日) 10:30~16:00
開催場所：ぼうしや薬局 本店(姫路市駅前町)
測定機器：アリーア社 Afinion アナライザー
測定試薬：アリーア社 Afinition TM HbA1c
測定項目：HbA1c

【結果】

受検者総数は24名(男性8名, 女性16名), 平均年齢は58歳, 平均HbA1c値は5.9%(最高11.2%, 最低4.8%), HbA1cが6.0%以上の割合は21%(5名/24名)であった。

【考察】

当日は幅広い年齢層の方が多く訪れて下さり、簡易に自己の血糖状態を知る機会を提供できた。特定健診受診率が低いこの地域において、このような機会を提供することは非常に意義があると考えられる。未受診・未治療の血糖異常者に対する受診勧奨・セルフケア意識向上を目指して本取り組みを継続して参りたい。

【キーワード】検体測定

一般市民が求める薬局機能に関するアンケートについて

○^{いもり みき}井森樹, 中川 綾子, 野上 貴三子, 奥 恭弘, 藤原 啓子, 西郷 さなえ, 金田 仁孝, 柚本 アヤ子, 鈴木 利次, 小田 早苗

一般社団法人堺市薬剤師会

【目的】堺市薬剤師会では地域医療連携室の設置等地域包括ケアシステムへの対応を積極的に進めてきた。今回、地域包括ケアシステムの中で地域住民から求められる薬局機能とは何かを調査するため、地域住民を対象にアンケートを行うこととした。

【方法】堺市各区での健康フェアにおいて当会もブースを出展しお薬相談等を実施している。そこでブースに来られた一般市民の方へ“薬局に関するアンケート”を行った。

【結果及び考察】アンケート回答者は387名で60~80歳が216名と最も多かった。「かかりつけ薬局を持ってよかったと思うのはどんな時ですか?」については“なんでも相談できる”が約34%と最も多く、“顔見知りになれる”・“お薬手帳で薬の管理をしてくれる”と続く。顔見知りの薬剤師が相談に乗り、薬の一元管理を行う事(かかりつけ薬剤師)は、市民の方もメリットがあると感じている事が読み取れる結果となった。

「あなたが最近薬局で相談された内容は何ですか?」及び「あなたが薬局にしたい相談はありますか?」に関しては、やはり薬に関する相談が多く、健康食品・サプリメントも多くみられた。また、認知症に対して関心が高い事が改めて確認できた。

「あなたが薬局にしてほしいサービスはありますか?」の回答では、“病気に関する情報提供”, “血糖値等の血液検査”が上位にみられ、普段の健康管理に薬局を利用できればとの市民の期待を感じさせる結果となった。“医療機関の紹介”が約16%と3番目に多い事と考え合わせると薬局が医療のファーストアクセスとして、健康相談・健康管理に積極的に携わり、適切に受診勧奨を行う事が求められている。当会では今回の結果を踏まえ、会員薬局が地域包括ケアシステムの中で医療のファーストアクセスを担えるよう事業を進めていく。

【キーワード】地域包括ケアシステム, かかりつけ薬局, かかりつけ薬剤師, ファーストアクセス